

米国中期債運用戦略ファンド(ダイワ投資一任専用)

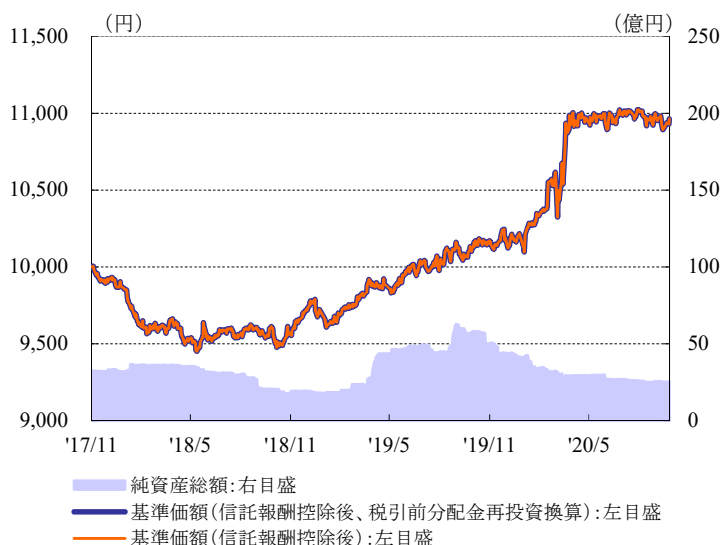
(1/6)

2020年9月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2017/11/7）～2020/9/30



◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,964円
純資産総額	25.2億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.4%
3ヵ月	-0.5%
6ヵ月	-0.2%
1年	8.4%
3年	-
設定来	9.6%

◆通貨別構成

通貨	比率
米ドル	43.4%
日本円	56.6%
合計	100.0%

※比率は実質組入比率(純資産総額対比)

◆分配金推移

決算日	分配金
第1期('18/3)	0円
第2期('18/9)	0円
第3期('19/3)	0円
第4期('19/9)	0円
第5期('20/3)	0円
第6期('20/9)	0円
設定来	0円

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)

※決算は、毎年3月、9月の11日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(米国中期債運用戦略マザーファンド)

※比率の合計は100%にならない場合があります※比率はすべて純資産総額対比

◆資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	4	99.5%
短期金融商品等		0.5%
合計	4	100.0%

◆資産特性

平均残存年数	6.1年
修正デュレーション	5.9年
直接利回り	1.3%
最終利回り	0.3%

※ファンドの最終利回りおよび直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります
※修正デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」の指標として利用され、この値が長いほど金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります

◆残存年数別構成

残存年数	比率
5年未満	0.0%
5～6年	48.8%
6～7年	50.7%
7年以上	0.0%

◆組入上位銘柄

						組入銘柄数	4銘柄
	銘柄	通貨	種別	格付	クーポン	残存年数(年)	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.125 02/28/27	米ドル	国債	AAA	1.125%	6.4	25.4%
2	US TREASURY N/B 0.5 08/31/27	米ドル	国債	AAA	0.50%	6.9	25.3%
3	US TREASURY N/B 1.375 08/31/26	米ドル	国債	AAA	1.375%	5.9	24.6%
4	US TREASURY N/B 2.5 02/28/26	米ドル	国債	AAA	2.50%	5.4	24.2%
5	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-

※格付は、原則、S&P、Moody'sの格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&Pの表記方法で統一し掲載しています

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

米国中期債運用戦略ファンド(ダイワ投資一任専用)

(2/6)

2020年9月末現在

ご参考

《基準価額の月次変動要因分解》

2020年9月末の基準価額	10,964 円
2020年8月末の基準価額	10,922 円
変動額	42 円
債券要因	40 円
為替要因	7 円
小計	46 円
分配金	0 円
信託報酬等	▲4 円

※基準価額の月次変動要因分解は、基準価額の騰落額を一定の条件をもとに試算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません

コメント(米国中期債運用戦略マザーファンド)

大和証券のコメントを基に、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。

【投資環境】

米国国債市場

米国5～7年の中期ゾーンの国債利回りは、8月末比で概ね同程度で取引を終えました。上旬は、米国雇用統計で失業率が6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での見通しより改善したことや、製造業の景況感指数が約2年ぶりの水準まで上昇したことなどをを受け、利回りは上昇しました。その後、米国議会での追加経済対策をめぐる与野党協議の行き詰まりや、米国株式市場の下落、欧州などでの新型コロナウイルスの感染拡大などは、利回り低下材料となった一方、FOMCで2%を超える物価上昇率を容認する方針が示されたことなどは利回り上昇材料となったため、方向感の乏しい動きとなりました。

米ドル円相場

米ドル円相場は、小幅円安に振れました。上旬は、菅官房長官(当時)が安倍政権の政策を継承する姿勢を示したことや米国の良好な雇用統計の結果などが好感され、106円台半ばまで円安の動きとなりました。その後、FOMCで2023年末まで現行の低金利水準を維持することが示されたことや、米国議会での追加経済対策や最高裁判事の人事をめぐる与野党の対立、テクノロジー産業をめぐる米中対立などを背景に、一時104円程度まで円高が進行しました。下旬は、米国株式市場の持ち直しなどをを受け、米ドルは買い戻され、月末は8月末比で50銭程度円安水準の105円80銭程度で取引を終えました。

【ファンドの運用状況】

債券ポートフォリオは、5年～7年までの残存期間毎の米国国債の組入比率がほぼ均等となるように構築し、残存期間の分散を図りました。

為替ヘッジ比率については、月前半は50%台半ばから70%程度、後半は40%台前半から50%台半ばとしました。「守る為替ヘッジ戦略」では、債券価格と為替レートが逆方向に動く傾向を分析した結果、月前半は50%台半ばから70%程度、後半は60%台後半から80%程度としました。「攻める為替ヘッジ戦略」は、月後半に円安局面と判定し、「守る為替ヘッジ戦略」を基準にヘッジ比率を25%程度減らす調整を行いました。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

コメント(米国中期債運用戦略マザーファンド)

大和証券のコメントを基に、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。

【今後の見通しと運用方針】

見通し

米国債券価格と米ドル円レートは逆方向の動きを示すことが多く、「金利上昇と円安」または「金利低下と円高」の傾向があります。今後の投資環境を見通しても、同様の変動が起こりやすいと見ています。

米国では個人消費や住宅市場が反発するなど、景気は底打ちし、回復する動きが出ています。こうした状況下、FRB（米連邦準備制度理事会）の新たな政策の枠組みによって緩和的な金融環境が長期化するとの見方や、米国など世界の主要国での大規模な財政支出によって景気は下支えされるとの期待などを背景に、市場ではリスク回避姿勢が弱くなり、「米国の金利上昇と円安」が起こりやすいと考えられます。

一方で、次のような場面で、「米国の金利低下と円高」も起こりやすいと予想します。①米国の雇用情勢の改善に時間がかかるといった見方から、消費の回復などが持続しないと警戒される。②米国の追加経済対策の遅れや、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、市場で不透明感がくすぶる。③日銀が打てる有効な追加緩和策が限られる中、米国は利下げや量的緩和策、資金供給策など、政策を矢継ぎ早に打ち出したことに続き、金融政策の強化を進める。

運用方針

運用方針は従来通りです。債券ポートフォリオは、米国国債5～7年のラダー型です。為替ヘッジは「攻・守」合わせた戦略を適用します。「守る為替ヘッジ戦略」は常時適応し、債券価格と米ドル円レートが逆方向に変動する動きを捉え、安定収益の確保を図ります。さらに、米ドル円市場のデータ分析の結果、追加収益獲得の機会と捉えた際は「攻める為替ヘッジ戦略」を機動的に適用し、「守る為替ヘッジ戦略」を基準にヘッジ比率を増減する調整を行います。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国債に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 主として米国債に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは、「米国中期債運用戦略マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 残存期間が5年～7年程度の米国債に投資し、原則として、各残存期間毎の投資金額がほぼ同額程度となるような運用(ラダー型運用)を目指します。
 - 米国債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、「守る為替ヘッジ戦略」と「攻める為替ヘッジ戦略」の組合せにより、最適な為替ヘッジ戦略を目指します。
 - 「守る為替ヘッジ戦略」… 米国債価格と米ドル円の相関等を勘案して為替ヘッジ比率を設定することで、収益の安定化を目指します。
 - 「攻める為替ヘッジ戦略」… 投資環境に応じて為替ヘッジ比率を調整することで、追加的な為替収益の獲得を目指します。
 - 運用は委託会社が行い、為替ヘッジ比率については大和証券株式会社から投資助言を受けます。

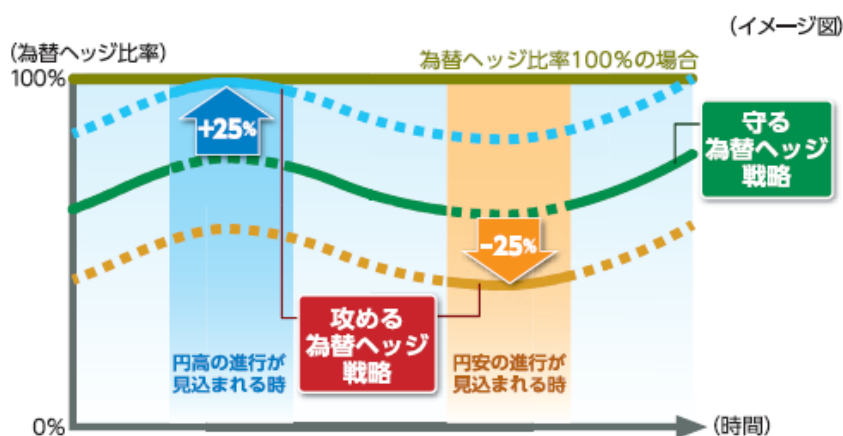
「守る為替ヘッジ戦略」

- 米国債価格と米ドル円の相関等を勘案して、為替ヘッジ比率を設定します。

「攻める為替ヘッジ戦略」

- 円高あるいは円安の進行が見込まれる場合は、「守る為替ヘッジ戦略」を基準として、為替ヘッジ比率を±25%程度調整します。

※「守る為替ヘッジ戦略」と「攻める為替ヘッジ戦略」を組合せた為替ヘッジ比率の上限は100%、下限は0%となります。



- 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
 - 当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
- 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
 - 決算日は、毎年3月、9月の11日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 為替リスク
 - 流動性リスク
 - カントリーリスク

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年0.462%(税抜き0.42%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.30%	ファンドの運用等の対価
販売会社	年0.10%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2022年9月12日まで(2017年11月7日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込不可日 以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
● ニューヨークの銀行の休業日
- 決算日 毎年3月、9月の11日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
分配金支払いコース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金再投資コース:原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。